

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	85	高速電車事業	事業コード	35419
事業名	高速電車事業会計					
評価担当課	所属名	交)事業管理部 経営計画課				
	課長名	飯岡 慶崇	担当者名	小磯 勇人	電話番号	896-2716
施策名	主	高速電車事業会計				
	副					
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	快適なお客さまサービスの提供を行うとともに、まちづくりなど新たな社会的要請に応えるための取組を実施しつつ、これまで以上に安全で安定した輸送サービスの実現を図ることにより、1日当たり乗車人員63万人の達成を目指す。			
		長期	かけがえのない市民の財産である地下鉄と路面電車を最大限活用し、公共交通ネットワークの中核として、お客さまのゆたかなくらしとまちの発展を支える。			
	取組内容	地下鉄事業48.0km(南北線14.3km、東西線20.1km、東豊線13.6km)の経営。市民の足を支え、都市交通の根幹を担う重要な都市施設である。				
	実施結果	輸送人員は年間174,680,826人、1日当たり478,578人となった。				
事業実施における工夫点	「札幌市交通事業経営計画(令和元～10年度)」に基づき、「安全の確保」「快適なお客さまサービスの提供」「まちづくりへの貢献」「経営力の強化」の4つの経営方針に基づいて事業を進めてきた。					
対象者	利用者	開始	0年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	地方自治法、地方公営企業法、鉄道事業法等					
他都市の状況	現在、札幌市以外に公営で地下鉄事業を行っているのは、仙台市、東京都、横浜市、名古屋市、京都市、神戸市、福岡市である(大阪市については平成30年4月1日より民営化)。					

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	39,187,878	40,679,000	38,323,661	40,149,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	518.0	525.0	518.0	525.0	
人件費	0	0	0	0	
計(事業費+人件費)	39,187,878	40,679,000	38,323,661	40,149,000	
事業費の内訳	令和3年度決算	人件費:4,503,245千円 経常経費:15,078,742千円 減価償却費:14,840,393千円 企業債利息:3,073,450千円 その他:827,831千円 ※企業会計の事業のため、職員の人件費は事業費に含まれる			
	令和4年度予算	人件費:5,032,000千円 経常経費:17,103,000千円 減価償却費:14,882,000千円 企業債利息:2,715,000千円 その他:417,000千円 ※企業会計の事業のため、職員の人件費は事業費に含まれる			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	輸送人員(1日平均)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	446,091人	474,000人	478,578人	463,000人	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	令和元年度に策定した札幌市交通事業経営計画に基づき、エスカレーター・エレベーターの更新工事や旅客用トイレの洋式化などの取り組みにより、安全の確保及び快適なお客さまサービスの提供に努めた。 コロナ禍による乗車人員の減少は続いているが、感染防止対策の実施等により、目標の乗車人員に到達し、経常収支は3,249,065千円と2年ぶりの黒字となった。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	営業キロ数48.0km、車両数368両、走行キロ数33,604kmと、都市交通の根幹を担っており、適切な規模である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	札幌市交通事業経営計画で定めた事業計画及び収支計画などに基づき、効率的な事業運営を行ってきたが、コロナ禍による乗車人員の減少は免れず、乗車人員の推移を注視しながら経営計画の見直しを行っていく。			
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	令和元年度に策定した札幌市交通事業経営計画に基づき、必要な建設改良事業等を実施した。 また、年間輸送人員は174,680,826人、1日平均は478,578人となり、前年度に比べて7%の増となったが、依然としてコロナ前の水準には回復していない。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映		
今後の改善点	平成15年度末に4,783億円あった企業債残高は、令和3年度末時点で2,317億円となっており、計画的に縮減しているものの、コロナ禍による乗車人員の減少により、乗車料収入の減収が著しく、特別減収対策企業債の累積借入額が増加していくと見込まれることから、縮減幅が鈍化していくものと思われる。 適切な規模の建設改良の実施に努めるとともに、安全の確保及び快適なお客さまサービスの提供等を継続しながら、経営の効率化にも取り組んでいく。				
前回の評価	○ A    ● B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	建設改良事業等について、事業の見直しを実施し、予定していた事業の先送り等を行った。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	○ A    ● B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	コロナ禍による乗車人員減少の影響を踏まえた収支計画の再算定等、令和元年度に策定した札幌市交通事業経営計画(10年間)の見直し準備を進めている。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善    ○ 現状維持    ○ 休止・廃止 令和元年度に策定した札幌市交通事業経営計画に基づき、安全の確保及び快適なお客さまサービスの提供等を進めていくが、一方で、コロナ禍で乗車人員の減少は続いており、適切な規模の建設改良事業の実施等、経営計画の見直し作業を進めていく。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充    ● 現状維持    ○ 縮小    ○ その他 乗車料収入の減収分については、特別減収対策企業債を活用するなど、安全の確保及び快適なお客さまサービスの提供等を実施する。		見直し効果額	0